

令和5年度 指定管理者年度評価シート

1 基本情報

施設名称	大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター訓練棟 【大阪市更生療育センター】
施設所管課・担当	福祉局心身障がい者リハビリテーションセンター管理課（担当：小林、李）
条例上の設置目的	身体に障がいのある方と障がいのある子どもの日常生活、社会生活の自立をめざし、それぞれの障がいに応じた専門的訓練や支援を行うこと。
業務の概要	(1)障がい者支援施設の管理・運営業務 地域生活を営むうえで身体機能および生活能力の維持・向上などの支援が必要な18歳以上の身体に障がいのある人、または高次脳機能障がいのある人を対象にした施設入所支援と、自立した日常生活・社会生活ができるよう一定期間身体機能・生活能力の維持向上のために必要な訓練を、専門スタッフにより支援を行う。 (2)福祉型児童発達支援センターの管理・運営業務 医師をはじめ理学療法士、言語聴覚士、保育士、心理士、看護師、ケースワーカーが連携したチーム方式で支援を実施。また、親子通園を通して家族全員が子どもの障がいを理解し受け止められるよう適切な情報提供や助言を行うとともに、地域社会に参加するための支援を実施。 (3)建物及び附属設備等の維持保全業務
成果指標	利用者の満足度及び当該施設の利用率
数値目標	ともに80%以上
指定管理者名	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
評価対象期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

2 管理運営の成果・実績

成果指標	利用者の満足度	当該施設の利用率
数値目標	80%以上	80%以上
年度実績	93.0%	69.3%
達成率	116.2%	86.7%

利用状況

	当年度	前年度	前年度比	備考
利用人数	8,296人	9,193人	△ 897人	障がい者支援施設（生活介護・自立訓練）
稼働率	68.3%	75.7%	△ 7.4%	
利用人数	11,539人	11,473人	66人	障がい者支援施設（施設入所支援・短期入所）
利用率	78.8%	78.6%	0.2%	
利用人数	5,579人	5,726人	△ 147人	福祉型児童発達支援センター
利用率	60.9%	62.5%	△ 1.6%	

令和5年度 指定管理者年度評価シート

3 収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	728,000	1,848,095	728,000	光熱費の高騰に伴う補填
	計画	0	0		
利用料金収入	実績	235,674,218	233,194,458	△ 53,078,782	新型コロナウイルス感染症による利用者数の減
	計画	288,753,000	288,753,000		
その他収入 （自主事業収入）	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	236,402,218	235,042,553	△ 52,350,782	
	計画	288,753,000	288,753,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	175,979,721	170,470,512	△ 16,796,279	退職等による人件費の減
	計画	192,776,000	195,976,000		
物件費	実績	60,403,068	64,653,183	△ 35,573,932	新型コロナウイルス感染症による利用者数の減及びガス契約の見直し
	計画	95,977,000	92,777,000		
その他事業費 （自主事業支出）	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
合計	実績	236,382,789	235,123,695	△ 52,370,211	
	計画	288,753,000	288,753,000		

4 管理運営状況の評価（1次評価）

（1）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
利用者の満足度80％以上	116.2%	A	自主性を重んじた訓練や訓練士の親身な姿勢がサービスの維持・向上につながり、目標値である80％を超えることができた。また、更生部門に関しては、昨年度のモニタリングにて利用者からいただいたご意見を真摯に受け止め、改善した結果、利用満足度が大幅に上昇した。双方の利用満足度の平均値により達成率を求め、左記の評価とする。
当該施設の利用率80％以上	86.7%	B	令和5年度も引き続き感染症による外出自粛の影響を受け、通所訓練に関する利用率が低下したが、外出頻度の増減に関わらない入所支援については、利用率を維持している。施設全体の利用率は目標に達していないものの、社会情勢を鑑みて本市が求める水準を満たしていると判断できるため、左記の評価とする。

（2）市費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
収入においては実績が計画に達しなかったものの、経費縮減等に努めた結果、支出において実績が計画を下回っており、市費の縮減に積極的に取り組んだ。	B	利用者の感染症予防に対する自粛意識の変化を受け、利用率が伸び悩み、収入にも影響が及んでいる中、法人によるサポートやノウハウを生かし、支出を抑えた結果、本市が求める水準を満たしていると判断できるため、左記の評価とする。

令和5年度 指定管理者年度評価シート

(3) 管理運営の履行状況

評価項目		評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上			
	施設の管理運営	B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。
	事業計画の実施状況	B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。
	施設の有効利用	B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。
社会的責任・市の施策との整合性		B	業務チェックシートを用いた月次報告、年2回の实地調査の内容等によって適切に管理運営されていると認められるため左記の評価とする。

5 利用者ニーズ・満足度等

○障がい者支援施設 調査方法：アンケート 回答者数：対象者数 44 回答数38 割合 86.4% 質問項目：説明の分かりやすさ、満足度、職員の対応、障がいに対する理解度、要望の聴取、給食について、等 結 果：満足度について抜粋「満足73.7%」「ふつう15.8%」「不満7.9%」「無記入2.6%」 (参考)：令和4年度の結果「満足57.1%」「ふつう35.7%」「不満4.8%」「無記入2.4%」 ○福祉型児童発達支援センター 調査方法：アンケート 回答者数：対象者数 85 回答数 55 割合 64.7% 質問項目：環境・体制整備、適切な支援の提供、保護者への説明等、非常時の対応、満足度、等 結 果：満足度について抜粋「満足92.7%」「どちらともいえない3.7%」「不満1.8%」「未記入1.8%」 (参考)：令和4年度の結果「満足93.0%」「どちらともいえない3.5%」「不満3.5%」「未記入0.0%」
--

6 外部専門家意見

事業報告やモニタリングの結果からも、専門性やサービスの高さが伺え全体的に評価できる。 感染症等の観点から、利用率の低迷についても事情は多分に理解できるところであるが、利用者を取り巻く感染症の状況は今後も続いていくと予想されるため、従来とは違ったアプローチで利用率向上に取り組む必要がある。当施設が大阪の拠点であり、先進的であることを、SNSを活用するなど利用者の年代に合わせた方法で広く周知されることに期待する。 また、職員の人材不足が慢性的にあり、解消に向けて外国人介護人材の受け入れを、その社会文化への理解も含めて、中期的に検討してみることを提案する。

令和 5 年度 指定管理者年度評価シート

7 最終評価

評価項目		評価	所見
成果指標の達成		B	引き続き感染症の流行や利用の自粛があり、療育部門において利用率が低迷したが、更生部門の利用率維持及び専門性の高いサービスで満足度を保ったことは評価できる。
市費の縮減		B	利用率低迷により療育部門は赤字となったものの、1 か月ごとに決算見込みを算出することで職員が一丸となって支出の抑制に取り組み、更生部門の収支回復を果たしており、本市の定める水準を満たしたと言える。
管理運営の履行状況		B +	適切に管理運営できており、おおむね事業計画及び本市の定める水準どおりの効果が得られた。令和5年度はニーズの増加した排泄面の支援に対して施設内で排泄支援チームを立ち上げ、勉強会や学会発表を行うなど専門性の向上に意欲的に取り組み、また、課題に対してICTの導入による負担軽減や効率化を積極的に行っている点に対して、特に評価ができる。
施設の設置目的の達成及びサービスの向上			
施設の管理運営			
事業計画の実施状況			
施設の有効利用			
社会的責任・市の施策との整合性			
総合評価		B	おおむね事業計画及び本市の定める水準どおりの効果が得られた。